

日上市行財政改革大綱（第9次計画）の推進状況について

（令和6年3月31日現在）

はじめに

行財政改革大綱（第9次計画）は、スタートから1年が経過しました。そこで、大綱に掲げた推進事項54件の着実な推進を図るため、担当課所から推進事項の実施内容と進捗状況の報告を受け、年度末（令和6年3月31日現在）での推進状況をまとめました。

これにより、計画の推進状況を確認しながら、引き続き第9次計画を計画どおり進めていきます。

第9次計画の概要

《基本理念》

変革へのチャレンジ
～未来を拓く最適な行政システムの構築～

《基本方針》

【基本方針1】

行政の経営資源の
最適化

重点項目

- ◇ 簡素で効率的な行政運営
- ◇ 更なる財源確保・経費削減の検討推進
- ◇ 公共施設の最適化、公有財産の有効活用
- ◇ 行政の見える化、情報発信力の強化

【基本方針2】

業務改革に積極的に
チャレンジする
環境づくり

重点項目

- ◇ 職員の人材育成、事務改善の活性化推進

《推進期間》 令和5年度～令和7年度（3年間）

《推進事項》 54件

1 計画の進捗状況

第9次計画に掲げた推進事項は、85.2%が「計画どおり進んでいる」状況であり、おおむね順調に進捗しています。さらに、3.7%が「計画より進んでいる」状況となり、この1年で大きく進捗した取組もありました。一方で、豪雨災害を要因としたものなど、11.1%が「計画より遅れている」状況となりました。

表-1 推進事項の進捗状況別件数及び構成比

進捗状況	件数	構成比
S 計画より進んでいる	2	3.7%
A 計画どおり進んでいる	46	85.2%
B 計画より遅れている	6	11.1%
C 未着手	0	0.0%
合 計	54	100.0%

表-2 基本方針・重点項目ごとの進捗状況別件数

基本方針・重点項目		項目数	進捗状況			
			S	A	B	C
【基本方針1】行政の経営資源の最適化		51	2	44	5	0
重点項目1	簡素で効率的な行政運営 (No.1～No.21)	21	1	18	2	0
重点項目2	更なる財源確保・経費削減の検討推進 (No.22～No.28)	7	0	6	1	0
重点項目3	公共施設の最適化、公有財産の有効活用 (No.29～No.44)	16	1	14	1	0
重点項目4	行政の見える化、情報発信力の強化 (No.45～No.51)	7	0	6	1	0
【基本方針2】業務改革に積極的にチャレンジする環境づくり		3	0	2	1	0
重点項目	職員の人材育成、事務改善の活性化推進 (No.52～No.54)	3	0	2	1	0
合 計		54	2	46	6	0

表-3 S：計画より進んでいる推進事項一覧

重点項目	推進事項
簡素で効率的な行政運営	No.17 デジタル教材・機器を活用した学びの質の向上
公共施設の最適化、公有財産の有効活用	No.41 観光施設の魅力向上（継続）

表-4 B：計画より遅れている推進事項一覧

重点項目	推進事項
簡素で効率的な行政運営	No.3 民間活力の活用推進
	No.19 気候変動に適応したまち（暑さ対策）の推進
更なる財源確保・経費削減の検討推進	No.22 新たな財源確保に向けた取組（継続）
公共施設の最適化、公有財産の有効活用	No.35 上下水道事業の安定的なサービス提供に向けた取組（継続）
行政の見える化、情報発信力の強化	No.50 住宅用火災警報器設置及び維持管理の推進（継続）
職員の人材育成、事務改善の活性化推進	No.53 職員提案・実績報告制度の活性化

2 基本方針・重点項目ごとの取組状況（概要）

※ 推進事項の取組状況の詳細については、（別表）《P7～》のとおりです。

(1) 【基本方針1】 行政の経営資源の最適化（51項目）

ア 【重点項目1】 簡素で効率的な行政運営（21項目）

「業務見直し及び民間活力の活用推進（7項目）」、「ひたち型スマートライフ構築に向けたデジタル化の推進（10項目）」、「脱炭素に向けた取組の推進（4項目）」において、効率的・効果的に業務を進めるための取組や再生可能エネルギーの活用、省エネルギーを意識した業務を推進しました。

進捗状況	件数	構成比
S 計画より進んでいる	1	4.8%
A 計画どおり進んでいる	18	85.7%
B 計画より遅れている	2	9.5%
合計	21	100.0%

イ 【重点項目2】 更なる財源確保・経費削減の検討推進（7項目）

ふるさと寄附の確保や借地の解消推進に向けた取組など、更なる財源確保と、経費削減に向けた取組を推進しました。

進捗状況	件数	構成比
S 計画より進んでいる	0	0.0%
A 計画どおり進んでいる	6	85.7%
B 計画より遅れている	1	14.3%
合計	7	100.0%

ウ 【重点項目3】 公共施設の最適化、公有財産の有効活用（16項目）

「公共施設の最適化（10項目）」、「公共施設の魅力向上・宣伝強化による利用促進（6項目）」において、施設の長寿命化や再編のほか、施設の魅力向上を図る取組などにより、公共施設の適正な配置・維持管理と、市民サービスの向上を図りました。

進捗状況	件数	構成比
S 計画より進んでいる	1	6.3%
A 計画どおり進んでいる	14	87.4%
B 計画より遅れている	1	6.3%
合計	16	100.0%

エ 【重点項目4】 行政の見える化、情報発信力の強化（7項目）

市政情報の積極的な発信や市が保有するデータの有効活用により、市政への関心・参画意欲向上と、客観的な根拠に基づく政策立案及び最適な事業運営を推進しました。

進捗状況	件数	構成比
S 計画より進んでいる	0	0.0%
A 計画どおり進んでいる	6	85.7%
B 計画より遅れている	1	14.3%
合計	7	100.0%

(2) 【基本方針2】 業務改革に積極的にチャレンジする環境づくり（3項目）

ア 【重点項目】 職員の人材育成、事務改善の活性化推進（3項目）

職員一人一人が新たな取組を積極的に提案するためのスキルの向上及び果敢に業務改革を進める環境をつくるため、職員研修による人材育成や職員提案制度の活性化を進めました。

進捗状況	件数	構成比
S 計画より進んでいる	0	0.0%
A 計画どおり進んでいる	2	66.7%
B 計画より遅れている	1	33.3%
合計	3	100.0%

3 財源確保等の状況

(単位：円)

	財源確保額	経費削減額	計
令和5年度	2,238,609,100	43,241,587	2,281,850,687
合計	2,238,609,100	43,241,587	2,281,850,687

(1) 財源確保

有料広告の取組やふるさと寄附金の確保により、約2,238,609千円の財源を確保しました。

(2) 経費削減

借地の解消推進及び雨水管渠改築工事費の削減により、約43,241千円の経費を削減しました。

4 今後の取組

令和5年4月からスタートした第9次計画は、おおむね計画どおり進んでいます。

しかしながら、昨年度の台風13号による豪雨災害からの復旧など、新たな行政課題に対応していかなければならない中、行政の質の向上を図りながら適切な行政サービスを提供し続けるためには、職員一人一人が更なる改革意識を持ち、継続した行財政改革の取組が必要です。

そのため、引き続き、令和7年度の計画期間終了まで行財政改革を進め、基本理念である「変革へのチャレンジ～未来を拓く最適な行政システムの構築～」の実現を図り、変化の激しい時代において、限られた経営資源を有効活用し、効率的で効果的な行財政運営を進めていきます。

別表 推進事項一覧

(凡例)

- 1 推進事項欄の（継続）は前計画からの継続を表す。
- 2 進捗状況欄は計画の状況を4段階で表記
 - S 計画より進んでいる
 - A 計画どおり進んでいる
 - B 計画より遅れている
 - C 未着手

推進事項目次

【基本方針1】 行政の経営資源の最適化

重点項目	推進事項	進捗状況	頁	
簡素で効率的な行政運営	業務見直し及び民間活力の活用推進	No. 1 働き方改革の推進(継続)	A	11
		No. 2 業務改善の推進(継続)	A	12
		No. 3 民間活力の活用推進	B	13
		No. 4 ごみ等収集システムの再構築	A	14
		No. 5 検診業務体制の再構築	A	15
		No. 6 道路の維持管理業務の再構築	A	16
		No. 7 部活動の段階的な地域移行	A	17
	ひたち型スマートライフ構築に向けたデジタル化の推進	No. 8 デジタル技術を活用した業務効率化(継続)	A	18
		No. 9 電子決裁システムの拡充(継続)	A	19
		No.10 デジタル社会に対応した窓口体制の構築	A	20
		No.11 コミュニティ活動への支援体制の充実(継続)	A	21
		No.12 生活保護医療扶助の「オンライン資格確認」の導入	A	22
		No.13 介護認定調査業務のデジタル化の検討	A	23
		No.14 先端技術を活用した公共交通サービス導入の促進	A	24
		No.15 中小企業のDX促進(継続)	A	25
		No.16 水道検針業務の効率化(継続)	A	25
		No.17 デジタル教材・機器を活用した学びの質の向上	S	26
	脱炭素に向けた取組の推進	No.18 脱炭素化の推進	A	27
		No.19 気候変動に適応したまち(暑さ対策)の推進	B	28
		No.20 中小企業の脱炭素経営の促進	A	29
		No.21 ゼロカーボンZOOの検討	A	30
更なる財源確保・経費削減の検討推進	No.22 新たな財源確保に向けた取組(継続)	B	31	
	No.23 地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保(継続)	A	32	
	No.24 借地の解消推進(継続)	A	33	
	No.25 市営霊園管理料の収納業務強化	A	34	
	No.26 ジェネリック医薬品の利用促進(継続)	A	35	
	No.27 公園管理経費の削減に向けた取組	A	36	
	No.28 雨水管渠改築事業における工事費の削減	A	37	

重点項目	推進事項		進捗状況	頁
公共施設の最適化、公有財産の有効活用	公共施設の最適化	No.29 公共施設マネジメントの推進(継続)	A	38
		No.30 農業水利施設の長寿命化の推進	A	39
		No.31 幼児施設の適正配置等の推進(継続)	A	40
		No.32 市障害者就労支援施設(福祉作業所)の在り方検討	A	41
		No.33 市営住宅の管理戸数の適正化(継続)	A	42
		No.34 さくらのまちづくりの推進(継続)	A	43
		No.35 上下水道事業の安定的なサービス提供に向けた取組(継続)	B	44
		No.36 漏水調査の効率的な実施(継続)	A	45
		No.37 水道施設の維持管理の効率化	A	46
		No.38 学校再編の推進(継続)	A	47
	公共施設の魅力向上・宣伝強化による利用促進	No.39 文化施設等の魅力向上(継続)	A	48
		No.40 かみすわ山荘の魅力向上	A	49
		No.41 観光施設の魅力向上(継続)	S	50
		No.42 スポーツ施設の魅力向上	A	51
No.43 図書館の魅力向上		A	52	
No.44 博物館の魅力向上		A	53	
行政の見える化、情報発信力の強化	No.45 データの有効活用の推進(継続)	A	54	
	No.46 市政情報の発信方法に関する在り方検討	A	55	
	No.47 総合防災情報システムの導入による災害時情報収集・伝達体制の充実	A	56	
	No.48 若者視点による魅力発信の推進	A	57	
	No.49 救急車の適正利用の啓発(継続)	A	58	
	No.50 住宅用火災警報器設置及び維持管理の推進(継続)	B	59	
	No.51 学校給食の情報発信の充実(継続)	A	60	

【基本方針2】 業務改革に積極的にチャレンジする環境づくり

重点項目	推進事項		進捗状況	頁
職員の人材育成、事務改善の活性化推進	No.52 職員の人材育成の推進(継続)	A	61	
	No.53 職員提案・実績報告制度の活性化	B	62	
	No.54 消防職員の人材育成の推進(継続)	A	63	

表の見方

(継続) は第8次計画からの継続事項

No. 1	推進事項	働き方改革の推進 (継続)			
内 容	職員一人一人の生産性の向上と仕事に対する意欲や能力を存分に発揮できる働きやすい職場づくりを目指し、労務管理の適正化や柔軟な働き方に向けた取組を推進する。				
担当部	総務課 ・ 教育委員会 総務課				
主な取組	働き方の推進	数値で表せるものについては「推進指標」を、それ以外は「計画内容」を記載しています。	推進指標の指標 (年度) 又は推進計画の年度計画とそれに対する実績を記載しています。		
			令和5年度 (実績はR5.9.)		
推進指標	長時間勤務者の割合 (超過勤務時間540h超/年) 【R3年度：14.6%】	指 標	12.0%以下	11.0%以下	10.0%以下
		実 績			
	年間の平均休暇取得日数 【R3年度：15.4日】	指 標	16.0日以上	17.0日以上	17.0日以上
		実 績			
	男性の育児休業取得者の割合 【R3年度：2.6%】	指 標	10.0%	30.0%	50.0%
		実 績			
進捗状況	進捗状況を4段階で記載しています。				
推進状況	S 計画より進んでいる A 計画どおり進んでいる B 計画より遅れている C 未着手				
	令和5年度に取り組んだ内容を記載しています。				

(1) 行政の経営資源の最適化 (51 項目)

ア 簡素で効率的な行政運営 (21 項目)

(ア) 業務見直し及び民間活力の活用推進 (7 項目)

No. 1	推進事項	働き方改革の推進 (継続)											
内 容	職員一人一人の生産性の向上と仕事に対する意欲や能力を存分に発揮できる働きやすい職場づくりを目指し、労務管理の適正化や柔軟な働き方に向けた取組を推進する。												
担当部課	総務部 人事課 ・ 上下水道部 総務課 ・ 教育委員会 総務課												
主な取組	①時間外勤務時間の縮減 ②休暇の取得促進 ③男性育児休業の取得促進 ④多様な働き方の推進	推 進 期 間											
		令和5年度	令和6年度	令和7年度									
推進指標	長時間勤務者の割合 (超過勤務時間540h超/年) 【R3年度:14.6%】	指 標	12.0%以下	11.0%以下	10.0%以下								
		実 績	12.6%										
	年間の平均休暇取得日数 【R3年度:15.4日】	指 標	16.0日以上	17.0日以上	17.0日以上								
		実 績	16.6日										
	男性の育児休業取得者の割合 【R3年度:2.6%】	指 標	10.0%	30.0%	50.0%								
		実 績	28.0%										
進捗状況	A 計画どおり進んでいる												
推進状況	<p>【時間外勤務時間の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の上限規制及び事前命令の徹底 ・労働基準法適用の出先機関等での36協定締結 (市長事務部局18件、企業局1件) ・ノー残業デイの徹底 (18時一斉消灯) など、推進強化月間の実施 (R5.8月実施) <p><超過勤務者の割合> ※3月31日までに年間540hを超える職員割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>長時間勤務者</th> <th>対象職員</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>171人</td> <td>1,361人</td> <td>12.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(災害対応により突発的な時間外勤務が生じた影響あり)</p>					年度	長時間勤務者	対象職員	割合	R5	171人	1,361人	12.6%
	年度	長時間勤務者	対象職員	割合									
	R5	171人	1,361人	12.6%									
	<p>【休暇の取得促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク等に合わせた年次休暇や夏季の連続休暇の取得についての周知 ・夏季休暇について、災害対応等を理由に取得期間を10月末まで延長 <p><年間の平均休暇取得日数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年次休暇の平均取得日数</th> <th>夏季休暇の平均取得日数</th> <th>平均取得日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>10.9日</td> <td>5.7日</td> <td>16.6日</td> </tr> </tbody> </table>					年度	年次休暇の平均取得日数	夏季休暇の平均取得日数	平均取得日数	R5	10.9日	5.7日	16.6日
年度	年次休暇の平均取得日数	夏季休暇の平均取得日数	平均取得日数										
R5	10.9日	5.7日	16.6日										
<p>【男性育児休業の取得促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休業の取得促進のための周知 ・対象者に対するパパママ予定表による個別案内の実施 <p><男性育児休業の取得状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者</th> <th>育児休業取得者</th> <th>取得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>50人</td> <td>14人</td> <td>28.0%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	対象者	育児休業取得者	取得率	R5	50人	14人	28.0%	
年度	対象者	育児休業取得者	取得率										
R5	50人	14人	28.0%										

<p>【多様な働き方の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方に向けた時差出勤やテレワークなどの取組を推進 時差出勤の申請に続き、テレワークの実施申請を電子申請に見直し（R5.4月実施） <p><時差出勤の取組状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施件数 (延べ日・人)</th> <th>実施人数</th> <th>職員数</th> <th>割合 (実施人数/職員数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 5</td> <td>473件</td> <td>56人</td> <td>1,361人</td> <td>4.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p><テレワークの取組状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施件数 (延べ日・人)</th> <th>実施人数</th> <th>職員数</th> <th>割合 (実施人数/職員数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 5</td> <td>319件</td> <td>71人</td> <td>1,361人</td> <td>5.2%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実施件数 (延べ日・人)	実施人数	職員数	割合 (実施人数/職員数)	R 5	473件	56人	1,361人	4.1%	年度	実施件数 (延べ日・人)	実施人数	職員数	割合 (実施人数/職員数)	R 5	319件	71人	1,361人	5.2%
年度	実施件数 (延べ日・人)	実施人数	職員数	割合 (実施人数/職員数)																				
R 5	473件	56人	1,361人	4.1%																				
年度	実施件数 (延べ日・人)	実施人数	職員数	割合 (実施人数/職員数)																				
R 5	319件	71人	1,361人	5.2%																				

No. 2	推進事項	業務改善の推進（継続）			
内 容	業務の効率化・最適化を図るため、業務見直しの好事例の周知や、改善につながる手法の検討と提案を行うことなどにより、全庁的に業務改善を推進する。				
担当部課	総務部 行政マネジメント課 ・ 関係課				
主な取組	①業務改善手法の検討	推 進 期 間			
	②業務改善手法の庁内周知	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	改善手法等の提案件数	指 標	2件	3件	3件
		実 績	2件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【業務改善手法の提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発表資料等の作成用にパワーポイントのテンプレートを作成し、資料作成に係る事務の効率化を図った。 パブリックコメント手続の実施に係るルールを定め、事務を標準的に実施するための流れを示したマニュアルを作成し、事務の効率化を図った。 <p>【業務改善の啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善に係る実績報告制度の周知を行い、各課における業務改善の取組を推進した。 <p>【業務改善手法の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の改善について、関係課（市民課、デジタル推進課、行政マネジメント課、福祉関係課、税関係課）による窓口体験調査を実施し、改善点の洗い出しを行い、改善手法を検討した。 				

No. 3	推進事項	民間活力の活用推進			
内 容	民間の活力を活用し、効果的な事業手法を展開することで、行政サービスの質の向上や行政課題の解決に向けた、官民協働による取組を推進する。				
担当部課	総務部 行政マネジメント課 ・ 関係課				
主な取組	①民間委託の導入検討・推進		推 進 期 間		
	②PPP/PFI導入手法の検討		令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画	PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定	年度計画	策定	運用	運用
		実 績	策定準備		
進捗状況	B 計画より遅れている				
推進状況	<p>【民間委託の導入検討・推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改善検討業務洗い出し調査により各課所から提出された業務について、現状ヒアリング及び業務委託導入に向けた検討を行った。 <p>【PPP/PFI導入手法の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI手法の導入が適切であるかを従来型手法に優先して検討する手続及び基準等を定める、「PPP/PFI手法導入優先的検討規程」の策定に向けて、本市における規程（案）を検討した。他市の事例及び規程の運用面を調査するため遅れが生じている。 				

No. 4	推進事項	ごみ等収集システムの再構築			
内 容	循環型社会の形成を推進するため、市民のライフスタイルの変化に対応した集積所の在り方や、使用済みプラスチックを始めとした廃棄物等の資源化に向けた分別収集方法を検討することにより、最適なごみ等収集システムを再構築する。				
担当部課	生活環境部 資源循環推進課				
主な取組	①ごみ等収集システムの見直し検討 ②使用済みプラスチック廃棄物の資源化に伴う収集方法等の検討 ③事業系廃棄物（紙おむつ等）適正処理の検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	ごみ等収集システムの見直し	年度計画	試行・検証	実施	推進
		実 績	試行・検証		
	使用済プラスチック廃棄物の資源化	年度計画	試行・検証	実施	推進
		実 績	試行・検証		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【ごみ等収集システムの見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回ごみ等収集システム研究会開催（5/17） ・日立市コミュニティ推進協議会に対し進捗状況報告（7/19役員会、7/28会長会議） <p>【プラスチック資源循環体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック資源循環促進法に基づく指定法人への委託に関するWEB説明会参加（6/26） ・水戸市清掃工場、リサイクルセンター視察（8/25） ・プラスチック資源循環促進法に基づく『先進的モデル形成支援事業』の事例WEB説明会（8/30） <p>【事業所から排出される紙おむつの一般廃棄物処理の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所排出の紙おむつを一般廃棄物として処理する方針決裁（7/21） ・清掃センターで受入開始（9/1～） <p>【新たな検討事項】</p> <p>燃えるごみ集積所のボックス化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集積所の環境改善を図るため、燃えるごみ集積所のボックス化について検討を開始。（R5.6月～） 				

No. 5	推進事項	検診業務体制の再構築			
内 容	検診受診率や利用者の利便性向上、事務の効率化を図るため、検診を受けやすい環境整備や実施方法の見直しを行うことなどにより、業務体制を再構築する。				
担当部課	保健福祉部 健康づくり推進課				
主な取組	①関係機関との連携による検診体制の充実 ②利用者の利便性向上に向けた取組の検討 ③検診実施方法の見直し検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	WEB予約（がん検診）の導入	年度計画	検討・準備	導入	運用
		実 績	導入		
	検診会場でのキャッシュレス決済の導入	年度計画	検討・準備	導入	運用
		実 績	検討・準備		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	【WEB予約の導入について】				
	・令和6年度からの本格導入に向けて、令和5年9月のがん検診再募集時にWEB予約（ロゴフォーム）を導入した。				
	（成果）再募集時の申込者599件のうちWEB予約は227件（37.9%）であった。				
		申込者	内訳		
		電話	WEB		
件数	599件 (100%)	372件 (62.1%)	227件 (37.9%)		
申込者の平均年齢	59.8歳	68.2歳	51.3歳		
	【検診会場でのキャッシュレス決済の導入について】				
	・令和6年度からの導入に向けて、端末利用台数を検討し、利用料及び電子マネー手数料等を予算計上した。				

No. 6	推進事項	道路の維持管理業務の再構築			
内 容	道路に関する市民からの陳情・要望に的確かつ迅速に対応するため、修繕業務等の包括的な民間委託や道路修繕業務システムの導入を検討する。				
担当部課	都市建設部 道路管理課				
主な取組	①道路修繕業務等の包括的な民間委託の検討 ②道路修繕業務のシステムの導入検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	道路修繕業務等の包括的な民間委託の推進	年度計画	検討	実施・検証	実施
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況及び成果	<p>【道路修繕業務等の包括的な民間委託の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託の導入について、日立市建設業協会と意見交換を実施した。専従の人員確保が大変厳しいとの意見もあったが、引き続き事業実施に向け調整を続けていくこととなった。 <p>【道路修繕業務のシステムの導入検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が導入している道路の維持管理システムの取り入れたい点、改善しなければならない点をまとめ検討を実施した。 				

No. 7	推進事項	部活動の段階的な地域移行			
内 容	教職員の部活動に係る負担軽減と生徒にとって望ましいスポーツ・文化環境の維持を図るため、休日における部活動の段階的な地域移行の手法を検討する。				
担当部課	教育委員会 指導課				
主な取組	①関係者協議の場の設置 ②先行実施地域の選定 ③全地域での移行実施	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	地域移行を実施する中学校数 (累計) (全15校)	指 標	3校	7校	15校
		実 績	3校		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【地域移行の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十王中学校区でNPO法人UPOPO十王スポーツ文化クラブが月2回、7種目11部活動の地域移行を実施 (R5.4～) ・滑川中学校区でNPO法人滑川ファミリースポーツクラブが月1回、9種目12部活動の地域移行を実施 (R5.9～) ・大久保中学校が地域の少年団等と連携し、7種目の地域移行を実施 <p>【関係者協議の場の設置等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会を実施(運動部モデル地域実践を踏まえた協議、文化部課題等の整理) (R5.7) ・第2回部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会を実施(運動部・文化部取組の報告、種目 (R5.9) ・第3回部活動の段階的な地域移行に向けた検討委員会を実施(検討委員会で挙げられた課題と対応、令和6年度の日立市内中学校の部活動について等の確認) (R5.12) ・少年団・中学校体育連盟との懇話会を2回実施 (R5.11、R6.3) ・指導課担当職員が日立市立全中学校を訪問し、部活動地域移行の概要を説明 (R6.1) ・日立市地域エキスパートを対象にアンケート調査を実施 (R6.1) ・日立市立全中学校の生徒を対象にアンケート調査を実施 (R6.1) ・日立市内の全少年団を対象にアンケート調査を実施 (R6.2) ・保護者に休日の部活動の段階的な地域移行について通知(令和6年4月から、第1土・日、第3土・日の部活動を、従来の部活動ではなく、「地域移行に向けた準備の日」とすること等) (R6.3) 				

(イ) ひたち型スマートライフ構築に向けたデジタル化の推進（10項目）

No. 8	推進事項	デジタル技術を活用した業務効率化（継続）			
内 容	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、行政手続等のオンライン化やRPA、AI-OCRの活用など、デジタル技術を活用した取組を推進する。				
担当部課	市長公室 デジタル推進課 ・ 関係課				
主な取組	①行政手続等のオンライン化推進 ②RPA、AI-OCRの活用 ③ペーパーレス会議の推進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	新たに公開するオンライン手続等の件数 【R3年度：72件】	指 標	150件	200件	250件
		実 績	254件		
	新たに実施するRPA、AI-OCR活用業務数 【R3年度：8業務】	指 標	10業務	10業務	10業務
		実 績	11業務		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【行政手続等のオンライン化推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に本格導入した電子申請作成ツール「L o G o フォーム」について、職員向け研修会を開催するなど、全庁的に活用を促し、行政手続等の更なるオンライン化を図った。 <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療福祉費自己負担金支給申請書【国民健康保険課】 自衛消防訓練通知書【予防課】 かみすわ山荘に関するアンケート【女性若者支援課】 ひたちBRTフォトコンテスト応募【都市政策課】 など <p>【RPA、AI-OCRの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手入力・手作業で行っている業務をRPA、AI-OCRの活用により自動化し、業務の効率化及び従事時間の短縮化を図った。 <p>（活用業務数）11業務 1,265時間削減/年 （内訳：RPA・AI-OCR 3件、AI-OCR 8件）</p> <p>（主な取組）</p> <p>RPA、AI-OCRを活用し、業務時間削減を図ったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険人間ドック・脳ドック入力業務【国民健康保険課】 件数： 3,600件 200時間削減/年 後期高齢者医療保険人間ドック・脳ドック入力業務【国民健康保険課】 件数： 2,400件 130時間削減/年 はり、きゅう、マッサージ等施術費助成券交付申請書入力業務【高齢福祉課】 件数： 2,500件 20時間削減/年 <p>AI-OCRを活用し、業務時間削減を図ったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチン接種予診票データ化業務【健康づくり推進課】 件数：130,000件 650時間削減/年 法人市民税申告状況確認業務【市民税課】 件数： 3,500件 110時間削減/年 3歳児健診アンケート入力事務【健康づくり推進課】 件数： 900件 50時間削減/年 など 				

No. 9	推進事項	電子決裁システムの拡充（継続）			
内 容	業務の効率化を図るため、電子決裁システムの利用促進のほか、保存文書のデータ化や各種計画書、報告書等の行政資料のデジタルデータによる配信に向けた取組を推進する。				
担当部課	総務部 総務課 ・ 行政マネジメント課 ・ 関係課				
主な取組	①システムの機能充実・対象とする文書の基準の見直し ②行政資料（各種計画書、報告書）のデジタル配信（データ化）の検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	対象文書の電子決裁処理率	指 標	70%	80%	90%
		実 績	60.21%		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【システムの機能充実・対象とする文書の基準の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課長職以下に対するアンケート調査を実施し、システム運用上の課題の把握及び解決策の検討を進めた。 ・アンケート調査の結果を踏まえ、電子決裁システムの機能充実（添付容量の拡大、決裁中文書の修正機能の付与等）を図った。 ・電子決裁システムの利用促進を図るため、電子決裁システムマニュアルの更新を行うとともに、電子決裁システム操作研修会を実施した。 <p>【行政資料（各種計画書、報告書）のデジタル配信（データ化）の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種計画書、報告書等の行政資料のデジタルデータによる配信に向けて、対象とする資料の範囲、庁内共有のためのデータの格納方法及びホームページへの掲載方法について検討を進めた。 				

No. 10	推進事項	デジタル社会に対応した窓口体制の構築			
内 容	市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、マイナンバーカードやデジタル技術を活用した各種サービスを実施し、スマートな窓口体制を構築する。				
担当部課	総務部 市民課				
主な取組	①マイナンバーカードの交付促進 ②マイナンバーカード・デジタル技術を活用した各種サービスの推進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	マイナンバーカードの交付率 【R4年度：64.0%（12月現在）】	指 標	85.0%	95.0%	100%
		実 績	85.0%		
	証明書コンビニ交付サービスの件数 【R3年度：10,919件】	指 標	22,000件	27,000件	31,000件
		実 績	32,059件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【マイナンバーカードの交付促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年8月28日から市内19の郵便局におけるマイナンバーカードの申請サポートサービスを実施し、申請機会の更なる確保を図った。 令和5年11月20日号市報で、窓口への来所が困難な方へ職員の自宅訪問によるマイナンバーカード出張申請や、身近な市内19郵便局での申請サポートサービスについて周知した。 <p>【デジタル技術を活用した各種サービスの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月1日からコンビニ交付における証明書交付手数料を減額した。 令和5年5月22日から全支所にらくらく窓口証明交付端末を増設し、端末操作を職員が補助することにより、市民にコンビニ交付の利便性を実感できる機会を設けた。 令和5年12月からおくやみコーナーにおいて、従来の電話申込に加えオンライン申込を導入した。 令和6年1月4日からコンビニでの戸籍附票交付サービス開始及び同交付手数料の減額を行った。（戸籍附票200円→150円） 証明書等の法人からの郵送請求のオンライン化手続導入に向け、内部検討や業者へのヒアリングを実施した。 				

No. 11	推進事項	コミュニティ活動への支援体制の充実（継続）			
内 容	コミュニティとの連携・協働によるまちづくりを推進するため、「日立市コミュニティ活動推進行動計画」に登載した推進事項を推進する。				
担当部課	生活環境部 コミュニティ推進課				
主な取組	①デジタル化の推進 ②ポイントアプリの導入検討 ③SNS等を活用した情報発信	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	各交流センター配置のデジタルサイネージへの掲載情報数	指 標	8,200件	11,000件	13,800件
		実 績	4,863件		
	各交流センター配置のタブレット端末の利用人数	指 標	4,400人	6,600人	8,800人
		実 績	2,257人		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【デジタル化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の操作研修、アンケートフォームの作成、SNS開設・投稿などの支援を行った。（1コミュニティ当たり10回） <p>【ポイントアプリの導入検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の導入準備を行った。 コミュニティ、事業者、若者などによるワークショップの開催（コンセプトやコインの名称、効果的なPR方法などについて、2回開催） 店舗・団体などへの事業説明、協力依頼 アプリ操作研修会の実施（コミュニティ、店舗等） 3月1日から、加盟スポット向けにアプリの先行利用を開始 <p>【SNS等を活用した情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージやコミュニティ推進協議会のInstagram等で、コミュニティのイベント情報等をお知らせした。 デジタルサイネージに掲載する情報は、10秒ごとに別の情報に切り替わるため、一度見逃した情報を得るまでに長時間待たなければならないとの意見が寄せられていることから、一度に掲載する情報を10件程度としている。 タブレット端末の活用方法の一つとして、各コミュニティの会議や打合せにオンラインやペーパーレス会議を推奨しているが、紙のほうが使い勝手が良いなどの理由で、想定より利用が進まない状況である。 				

No. 12	推進事項	生活保護医療扶助の「オンライン資格確認」の導入			
内 容	生活保護医療扶助の資格確認の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認システムを導入する。				
担当部課	保健福祉部 生活支援課				
主な取組	①オンライン資格確認システムの導入 ②被保護者のマイナポータル利用申込みの支援	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画等	オンライン資格確認システムの導入	年度計画	導入	運用	運用
		実 績	導入		
	医療券・調剤券(紙)の発行枚数 【H30～R3年度平均値：55,190枚】	指 標	55,200枚	27,600枚	22,080枚
		実 績	59,337枚		
	被保護者のマイナポータル利用 申込率	指 標	42%	50%	60%
		実 績	39%		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【オンライン資格確認システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月1日からオンライン資格確認システムの運用を開始した。 <p>【被保護者のマイナポータル利用申込みの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保護者のマイナポータル利用申込率向上のため、窓口、訪問時、基準改定通知送付時に利用勧奨を実施した。 マイナポータル利用申込率について、医療機関及び薬局にてオンライン資格確認システムの普及が進んでないこと、また、被保護者にマイナポータル利用のメリットが理解されにくい課題がある。 				

No. 13	推進事項	介護認定調査業務のデジタル化の検討			
内 容	介護認定調査業務の効率化や迅速化、調査票作成の標準化を図るため、デジタル化を検討する。				
担当部課	保健福祉部 介護保険課				
主な取組	①介護認定調査業務の効率化の検討 ②介護認定調査業務システムの導入	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	介護認定調査業務システムの導入	年度計画	検討	準備・導入	運用
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【介護認定調査業務システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化のための施策を検討した。 <p>【介護認定調査業務システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村のシステム導入状況を電話等で聞き取り調査を実施するとともに、現在の当市の介護認定調査業務の課題抽出、改善方法等を検討した。 ・導入システムについて、現システム（介護認定審査会支援システム）との連携についての確認、数社のシステム概要について説明等を受け、導入に向けての検討を開始した。 				

No. 14	推進事項	先端技術を活用した公共交通サービス導入の促進			
内 容	公共交通体系を維持・確保するため、ひたちBRTの自動運転システムや、新モビリティサービス（AIデマンドサービス、Ma a S）等の先端技術を活用した公共交通サービスの導入を促進する。				
担当部課	都市建設部 都市政策課				
主な取組	①ひたちBRTの自動運転システムの導入支援 ②新モビリティサービス（AIデマンドサービス、Ma a S）実装の支援	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	ひたちBRTにおける自動運転システムの導入	年度計画	自動運転レベル2（運転員有）	検証・準備	自動運転レベル4（運転員無）
		実 績	実証支援		
	公共交通における先端技術（AIデマンド、Ma a S等）の導入	年度計画	準備・導入	検証・実施	検証・実施
		実 績	導入		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【ひたちBRTにおける自動運転システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひたちBRTの自動運転の導入に向けた実証実験について、市報に掲載し市民に周知を行い、社会受容性の向上を図るとともに、沿線の小学校にチラシを配布し安全確保に努め、自動運転実証実験を支援した。 <p>（実証実験実施期間：9/4～10/13, 11/20～12/22, R6.2/13～3/1 走行区間：河原子BRTバス停～南部図書館バス停）</p> <p>【公共交通における先端技術（AIデマンド、Ma a S等）の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が運営する乗合タクシーみなみ号にAIシステムを導入するため、業務委託し、システムを開発した。また、坂下地区（9/20）、久慈地区（9/14）、運行事業者（9/28, 9/29）に説明会を実施し、導入した。 <p>（AIシステム運行開始：10/2～）</p>				

No. 15	推進事項	中小企業のDX促進（継続）			
内 容	中小企業の経営継続のため、コロナ禍を契機とする「新しい生活様式」に対応した企業変革、経営革新に向け、デジタル技術を活用した取組を支援する。				
担当部課	産業経済部 商工振興課				
主な取組	①DX診断、ハンズオン支援（専門家派遣）の実施 ②デジタルツールの導入支援など	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	DX診断・ハンズオン支援を実施する中小企業数 【R4年度：9社（12月現在）】	指 標	9社	9社	9社
		実 績	12社		
	DX推進のための研究会参加企業数 【R4年度：8社（12月現在）】	指 標	8社	8社	8社
		実 績	18社		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業において自走可能なDX体制の構築のため、専門的な知見を有したコーディネーターが在籍する（公財）日立地区産業支援センターへの業務委託によりハンズオン支援及びDX研究会等の事業を実施した。 ・支援事例の横展開を推進したことにより、中小企業におけるDX活用に係る周知が図られ、指標よりも多くの中小企業に支援を届けることができた。 				

No. 16	推進事項	水道検針業務の効率化（継続）			
内 容	デジタル技術を活用した大口径水道メータの自動検針をメータの更新時期等を考慮し計画的に進めるなど、水道検針業務の効率化に向けた取組を推進する。				
担当部課	上下水道部 料金課				
主な取組	①効率的な検針手法の調査・検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	大口径スマートメータの設置数（累計）（全24基）	指 標	20基	22基	24基
		実 績	20基		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月に20基のメータに対しデータ読み取り機器と通信機器の設置が完了した。 ・設置完了後、検針データの受信状況テスト等を実施し、正常に検針データを取得できたことから、令和5年10月より検針員による検針から自動検針に切替え、業務の効率化を図った。 				

No. 17	推進事項	デジタル教材・機器を活用した学びの質の向上			
内 容	情報教育環境の充実や学びの質の向上を図るため、指導者・学習者用のデジタル教科書を段階的に導入し、検証するとともに、電子黒板を始めとするICT機器の整備を推進する。				
担当部課	教育委員会 指導課 ・ 学校施設課				
主な取組	①デジタル教科書の導入・検証 ②ICT機器の整備	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	デジタル教科書の活用割合（週1回以上） 【R4年度：82.5%（12月現在）】	指 標	90.0%	95.0%	100%
		実 績	95.0%		
	普通教室における電子黒板（ディスプレイ型）の設置率 【R4年度：17.3%（12月現在） （73台/421教室）】	指 標	100%	—	—
		実 績	100%		
進捗状況	S 計画より進んでいる				
推進状況	<p>【デジタル教科書の導入・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書は、電子黒板との組み合わせにより学習効果が高まるが、電子黒板配備の推進に伴い、デジタル教科書の活用も進み、活用割合の実績が指標を5%上回った。 ICT支援員の活用、GIGAだよりによる啓発、指導主事の学校訪問における指導等により、活用の更なる推進を図る。 <p>【ICT機器の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板については、令和5年11月末までに、すべての普通教室への設置が完了し、すでに授業での活用が進んでいる。 				

(ウ) 脱炭素に向けた取組の推進（4項目）

No. 18	推進事項	脱炭素化の推進			
内 容	「ゼロカーボンシティひたち」の実現に向け、一般家庭における再生可能エネルギーなどの活用による脱炭素化と公共施設への再生可能エネルギー等の導入を推進する。				
担当部課	生活環境部 ゼロカーボン推進担当 ・ コミュニティ推進課 ・ 関係課				
主な取組	①再生可能エネルギーへの転換支援 ②省エネ等の啓発 ③コミュニティ環境活動への支援 ④公共施設への再生可能エネルギー等導入検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標等	家庭用蓄電システムの補助件数 【R3年度：91件】	指 標	100件	100件	100件
		実 績	186件		
	公共施設・遊休地への太陽光発電導入等計画策定及び効率的な運用の検討	年度計画	計画策定	推進	推進
		実 績	計画策定		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【省エネ等の啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境イベントや出前講座等で市民に向けた啓発活動を実施した。 <p>【コミュニティ環境活動への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 23のコミュニティへ、環境活動への支援のための交付金を交付した。 <p>【公共施設への再生可能エネルギー等導入検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備等の「導入」から「廃棄」まで、設備全体のサイクルを踏まえた「公共施設における再生可能エネルギー等導入・保守管理・運用計画」を令和6年3月に策定した。今後は、計画の方針及び目標に基づき、公共施設への太陽光発電設備等の計画的な導入を推進していく。 				

No. 19	推進事項	気候変動に適応したまち（暑さ対策）の推進			
内 容	夏の厳しい暑さ対策として、公共施設・商業施設等を利用したまちなかオアシス（休息所）の普及を推進するとともに、夏でも自然の涼しさを感じられるクールスポットの情報発信や熱中症の注意喚起を行う。				
担当部課	生活環境部 環境推進課 ・ 関係課				
主な取組	①まちなかオアシスの普及推進 ②各種広報媒体を活用したクールスポットなどの情報発信	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	新たに設置するまちなかオアシス数	指 標	57施設	10施設	10施設
		実 績	60施設		
	新たに紹介するクールスポットの件数	指 標	70件	30件	30件
		実 績	0件		
	天気相談所の情報へのアクセス数 (ホームページの利用者や見学者数) 【R3年度：681,895件】	指 標	689,000件	695,400件	704,000件
		実 績	571,437件		
進捗状況	B 計画より遅れている				
推進状況	<p>【まちなかオアシスの普及促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかオアシスの普及促進の取組については、公共施設及び商業施設の60施設に協力を得て、設置することができた。 <p>【各種広報媒体を活用したクールスポットなどの情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クールスポットの情報発信の取組については、市民から提供いただいた14か所を含めて情報発信の準備を進めていたが、台風13号の大雨に伴い、各所の安全確認が必要になったため、令和6年度の現場確認後に紹介することとした。 <p>【天気相談所の情報へのアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天気相談所の情報へのアクセス数については、ホームページの閲覧数は(R5)216,937件と(R3)127,278件の1.7倍に増加した。 				

No. 20	推進事項	中小企業の脱炭素経営の促進			
内 容	産学金官連携によるコンソーシアムにおいて、脱炭素化の施策を検討・推進するなど、中小企業の脱炭素経営を促進する。				
担当部課	産業経済部 商工振興課				
主な取組	①中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム協議会の開催 ②脱炭素経営の支援	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	脱炭素経営窓口相談件数 【R4年度：76件（12月現在）】	指 標	80件	100件	120件
		実 績	77件		
	ゼロカーボンアクション表彰応募件数 【R4年度：20件（12月現在）】	指 標	20件	25件	30件
		実 績	17件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」におけるコンサルの助言を受けながら、脱炭素経営促進コンソーシアムにおける取組や、「脱炭素経営支援システム」の運用支援として、ワークショップを開催した。 【中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム協議会の開催】 ・令和5年度脱炭素経営促進コンソーシアム協議会を8月、11月、2月に開催し、参画機関における取組状況などを共有した。 【脱炭素経営の支援】 ・日立製作所製の「エコアシスト」を活用して、「脱炭素経営支援システム」の運用を開始した。（利用申込事業者26社） ・令和5年度ゼロカーボンアクション表彰として、17事業者からの応募があった。 				

No. 21	推進事項	ゼロカーボンZOOの検討			
内 容	温室効果ガスの排出削減を図るため、ゼロカーボンZOOの実践に向けた施設整備を検討する。				
担当部課	産業経済部 かみね公園管理事務所				
主な取組	①各獣舎暖房機器の燃料転換に向けた検討		推 進 期 間		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画	二酸化炭素排出量削減に向けた施設整備の検討	年度計画	検討	方向性決定	実施
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・暖房機器（灯油）を使用している獣舎（ゾウ舎、サイ・カバ舎、モンキー館、キリン舎）の燃料転換に向けた検討を進めた。 ・獣舎の物理的な要素や園内の景観の維持及び二酸化炭素削減効果が期待できる熱源として、「都市ガス化」が効果的である。 ・また、管理事務所の屋上等太陽光発電パネルが設置可能な施設については、ゼロカーボン推進担当の計画に沿って「太陽光発電」の導入に向けた検討を進めていく。 				

イ 更なる財源確保・経費削減の検討推進（7項目）

No. 22	推進事項	新たな財源確保に向けた取組（継続）			
内 容	クラウドファンディング(用途を具体化した上で募るふるさと寄附金)の実施など、新たな財源確保に向けた取組を推進する。				
担当部課	財政部 財政課 ・ 関係課				
主な取組	①クラウドファンディングの実施 ②市が発行する冊子等への有料広告の推進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	クラウドファンディング実施事業 【R4年度：3事業】	指 標	2事業	2事業	2事業
		実 績	0事業		
進捗状況	B 計画より遅れている				
推進状況	<p>【クラウドファンディング】 (令和5年度上期) これまでの実績を踏まえ、更に実施効果を高めるため、ふるさと寄附金の寄附額が最も少ない第4四半期(令和6年1月以降)に、特にPR効果の高い1事業に絞り込み、募集期間を長めに設定して集中的に実施することとした。</p> <p>(令和5年度下期) クラウドファンディングの実施事業として、「運動公園野球場再整備事業」を選定し、第4四半期での実施に向けて協議を進めたが、運動公園野球場再整備事業の1回目の入札が中止となり、本体工事の契約時期が令和6年3月に変更されたため、令和5年度中のクラウドファンディングの実施を見送りとした。</p> <p>【有料広告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政運営方針や予算編成方針、イントラ掲示板等により、庁内に有料広告の取組を推進した。 ・長田広告㈱との「広告付き消毒液スタンド及び消毒液の設置・運用に関する協定書」(令和3年6月1日締結)に基づき、広告付き消毒液スタンドを設置(本庁舎3台、多賀市民プラザ1台)して歳出抑制(年間約16万円の経費削減)を図った。 ・令和5年度における有料広告の取組により12,073千円の財源を確保した。 (市報7,800千円、日立駅自由通路1,500千円、アリーナ・野球場1,163千円など) <p>【企業版ふるさと納税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業版ふるさと納税」制度の活用に必要な地域再生計画について令和5年3月31日付で国から認定を受け、制度の活用を令和5年度から開始した。 ・令和5年度における寄附受入実績は360万円であった。(寄附企業7社) 				

No. 23	推進事項	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保（継続）			
内 容	安定的な財源確保を図るため、魅力ある地場産品等の発掘・活用など、ふるさと寄附の確保に向けた取組を推進する。				
担当部課	財政部 市民税課 ・ 産業経済部 観光物産課				
主な取組	①魅力ある地場産品、体験型等の発掘・活用 ②市のイメージ向上につながる情報発信	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	新規地場産品返礼品追加数 【R4年度：17品】	指 標	7品	7品	7品
		実 績	38品		
	新規体験型返礼品追加数 【R4年度：2品】	指 標	3品	3品	3品
		実 績	5種10品		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・常陸牛ハンバーグや干し芋、新型家電製品（コードレス掃除機、IHクッキングヒーター等）及び久慈サンピア日立の宿泊券など、多岐にわたる地場産品を新たな返礼品として追加したほか、本市のふるさと寄附に参加意欲のある事業者からの相談等に随時対応するなどして、返礼品の拡充を図った。 ・関東地区限定かつポータルサイト「ふるなび」のみで提供していた返礼品である「洗濯乾燥機」について、全国（沖縄・離島を除く）及び9つのポータルサイトでの提供を開始し、寄附の拡大を図った。 ・寄附者の利便性を向上させるとともに、寄附の裾野を拡大するため、新たなポータルサイトとして、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと百選」、「さとふる」の利用を開始した。 ・総務大臣通知（令和5年9月28日付け）により「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定」を受けた（対象期間 令和5年10月1日から令和6年9月30日まで）。 ・ふるさと納税関連の刊行物（ふるさと納税読本2023、日経トレンディ）への特集記事の掲載、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）における新聞折込広告（120万部）及びポータルサイト「楽天」での検索連動型広告等の実施により、本市及び地場産品のPRとふるさと寄附の拡大に努めた。 <p><ふるさと寄附金申込状況（令和6年3月31日現在）> 申込件数：14,826件、申込金額：2,222,936,100円</p>				

No. 24	推進事項	借地の解消推進（継続）			
内 容	借地料の縮減を図るため、施設の用途廃止による返地など、借地の解消に向けた取組を推進する。				
担当部課	財政部 公共財産管理課 ・ 関係課				
主な取組	①施設の用途廃止による返地 ②買収による借地の縮減	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	用途廃止等による返地面積	指 標	1,000㎡	1,000㎡	1,000㎡
		実 績	1,225.47㎡		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>・ 借地の買収や用途廃止した施設内の借地の返地等を行い、借地料の縮減を図った。</p> <p><令和5年度 借地料縮減額計 1,006,587円> (市営住宅（沢目団地）の用途廃止等による返地外3件)</p>				

No. 25	推進事項	市営霊園管理料の収納業務強化			
内 容	霊園管理料の更なる収納率向上や納付者の利便性向上を図るため、多様な納付方法を検討する。				
担当部課	生活環境部 環境推進課				
主な取組	①市税等や近隣市町村の収納方法調査 ②コンビニ納付等の検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	霊園管理料収納率	指 標	99.0%	99.1%	99.2%
	【R3年度：98.9%】	実 績	98.8%		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【令和5年度霊園管理料収納状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 98.8%（前年比0.3%減） ・使用者所在不明や相談件数（承継等）の増加に伴う収納率減 <p>【過年度霊園管理料滞納整理実施状況】</p> <p>実施期間：令和6年3月1日～3月25日</p> <p>対 象：複数年度対象者 116件</p> <p>結 果：125,940円(未済額削減)</p> <p>【市税等や近隣市町村の収納方法調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内では、市営霊園を運営している8市のうち、水戸市が「コンビニ納付」及び「スマホ決済」、ひたちなか市が「コンビニ納付」を採用している。 ・県外では、木更津市が「コンビニ納付」及び「スマホ決済」、千葉市が「コンビニ納付」を採用している。 <p>【コンビニ納付等の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営霊園使用者を対象に、新たな納付方法のアンケートを実施した結果、「コンビニ納付」が多かったが、「スマホ決済」もニーズがあることから、国が公金収納事務のデジタル化を進める全庁的な「eLTAXを活用した公金収納」の動向を踏まえた、霊園管理料への導入を検討する。 				

No. 26	推進事項	ジェネリック医薬品の利用促進（継続）															
内 容	国民健康保険被保険者の保険給付費などの伸びを抑制するため、ジェネリック医薬品（価格の安い後発医薬品）の利用促進に向けた取組を推進する。																
担当部課	保健福祉部 国民健康保険課 ・ 関係課																
主な取組	①利用啓発 ②医師会等との連携 ③差額通知対象条件の拡大		推 進 期 間														
			令和5年度	令和6年度	令和7年度												
推進指標	ジェネリック医薬品の利用率 【R4年度：79.1%】	指 標	80.0%以上	81.0%以上	82.0%以上												
		実 績	81.9%														
進捗状況	A 計画どおり進んでいる																
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会・薬剤師会を訪問し、ジェネリック医薬品利用促進に係る協力を依頼（5月） ・ 医師会・薬剤師会会員へ、被保険者へのジェネリック医薬品利用勧奨のためのポスター掲示を依頼（5月） ・ 専門業者とのジェネリック医薬品利用差額等通知等に係る業務委託契約の締結（6月） （専門業者との協議により、6月及び令和6年1月の差額等通知を10月に集約する等、当初の予定から業務委託の内容の一部を変更） ・ ジェネリック医薬品利用希望カード（被保険者証交付時に保険証台紙に印刷）及びジェネリック医薬品に関する内容の記載があるパンフレットを配布（7月の被保険者証更新時及び新規国保加入者へ配布） ・ 薬剤師会を訪問し、情報交換及びジェネリック普及促進を依頼（9月） ・ FMひたちにおけるジェネリック医薬品に係る情報発信（9月） ・ 被保険者に対し、ジェネリック医薬品利用差額等通知等（4,500通）の発送（10月） ・ 日立薬剤師会と連携し、「健康と薬の講演会」の実施（11月） ・ ジェネリック医薬品利用差額等通知発送後の問合せ等に係る委託業者との情報共有、次年度に向けた打合せの実施（12月） ・ 業務委託の報告書を基に、ジェネリック医薬品利用差額等通知等に係る効果検証の実施（3月） ・ 被保護者の定期訪問時におけるジェネリック医薬品利用周知徹底（生活支援課） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">ジェネリック医薬品利用率（国民健康保険）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>81.9%</td> <td>令和5年9月現在</td> </tr> <tr> <td>茨城県平均</td> <td>83.2%</td> <td>令和6年1月現在</td> </tr> <tr> <td>日立市</td> <td>81.9%</td> <td>令和6年1月現在 県内37位</td> </tr> </tbody> </table> <p>（前年同時期の80.2%から1.7ポイント上昇した。）</p>					ジェネリック医薬品利用率（国民健康保険）			全国平均	81.9%	令和5年9月現在	茨城県平均	83.2%	令和6年1月現在	日立市	81.9%	令和6年1月現在 県内37位
ジェネリック医薬品利用率（国民健康保険）																	
全国平均	81.9%	令和5年9月現在															
茨城県平均	83.2%	令和6年1月現在															
日立市	81.9%	令和6年1月現在 県内37位															

No. 27	推進事項	公園管理経費の削減に向けた取組			
内 容	公園等の維持管理に係る経費削減のため、公園を守る会等への支援のほか、不点灯又は老朽化している公園灯の計画的なLED化を推進する。				
担当部課	都市建設部 都市整備課				
主な取組	①自走式草刈機等の貸出による公園を守る会等への支援 ②公園灯のLED化	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	自走式草刈機の貸出台数 【R4年度：42台（12月現在）】	指 標	60台	75台	90台
		実 績	84台		
	公園灯のLED化率 【R3年度：40.1%】	指 標	50.0%	60.0%	70.0%
		実 績	57.5%		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【自走式草刈機等の貸出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自走式草刈機を使用場所まで配送、回収する「自走式草刈機貸出委託」の効果もあり、貸出件数が増加している。引き続き貸出の周知を継続し、更なる守る会等への負担軽減を進めていく。 <p>【公園等のLED化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園灯の不点があると都度LED電球へ改修を行っており、更なる光熱費削減に向けて引き続き取り組んでいく。 				

No. 28	推進事項	雨水管渠改築事業における工事費の削減			
内 容	雨水管渠改築工事費の削減のため、実施設計における各工法の比較検討や新技術の情報収集を行い、最も経済的かつ機能的な工法を採用し事業を推進する。				
担当部課	上下水道部 下水道課				
主な取組	①各工法の比較検討 ②新技術の情報収集 ③国土交通省との個別協議		推 進 期 間		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画	管渠改築予定排水区	年度計画	舟入川排水区	所沢川排水区等	八反原川排水区等
		実 績	個別協議 (2件) 個別協議完了		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>・管渠改築工事の実施にあたり、国の補助金の交付要件として示されている工法以外の工法についても比較検討、情報収集のうえ、経済的かつ技術的に優れた工法の採用について、国土交通省との個別協議を実施し、工事費の削減を図った。</p> <p><成果(削減)額:42,075千円(設計段階時)></p>				

ウ 公共施設の最適化、公有財産の有効活用（16項目）

(ア) 公共施設の最適化（10項目）

No. 29	推進事項	公共施設マネジメントの推進（継続）			
内 容	公共施設の維持管理や更新経費の削減・平準化を図るため、公共施設の長寿命化等に向けた取組を推進する。				
担当部課	財政部 公共財産管理課 ・ 関係課				
主な取組	①公共施設マネジメント計画の推進 ②公共施設等総合管理基金の活用 ③トイレ整備計画に基づくトイレ整備	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	公共施設マネジメント計画に基づく施設長寿命化等の取組件数 【R4年度：46件】	指 標	36件	25件	26件
		実 績	42件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【公共施設マネジメント計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期行動計画の取組状況について庁内調査を実施し、公共施設マネジメント推進会議（7/4、2/26）で報告した。 ・「公共施設の複合化・統廃合等のガイドライン」を作成するため、推進会議の下部組織として設置したワーキンググループ会議で協議を進めた。 <p>【公共施設等総合管理基金の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理基金を活用し、10施設（活用額628,535千円）の工事を実施し、公共施設の長寿命化等を図った。 <p>【トイレ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ整備計画に基づき、5施設の便器の洋式化などの整備を行った。 <p><u>令和5年度トイレ整備箇所</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・かみちよう保育園 ・河原子海岸北浜駐車場 ・風神山 ・折笠スポーツ広場 ・諏訪スポーツ広場 <p>（R5末：洋式化率75.2%）</p>				

No. 30	推進事項	農業水利施設の長寿命化の推進			
内 容	主要な農業水利施設（農業用排水路、取水堰、ため池等）の施設管理台帳を整備するとともに、個別施設計画を策定し、施設の長寿命化に向けた取組を推進する。				
担当部課	産業経済部 農林水産課				
主な取組	①農業水利施設管理台帳の整備 ②個別施設計画の策定	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標等	土地改良施設管理台帳の整備率	指 標	30%	80%	100%
		実 績	30%		
	個別施設計画の策定（北部・西部・南部）	年度計画	検討	1地区	2地区
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【農業水利施設管理台帳の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、日立地区農業水利施設管理台帳作成業務委託により、十王及び北部地区を現地調査し、施設管理台帳の基礎データを収集、整理した。 収集したデータを基に、GISに搭載するための電子データ化を進めた。 <p>【個別施設計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別施設について、計画の策定に向け、引き続き検討を行った。 				

No. 31	推進事項	幼児施設の適正配置等の推進（継続）			
内 容	幼児教育・保育のより良い環境を整備するため、施設の適正配置及び幼児教育・保育環境の向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	保健福祉部 子ども施設課				
主な取組	①利用者のニーズに応じた児童受入枠の調整及び適正配置の検討 ②計画的な大規模修繕等による教育・保育環境の向上	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画等	適正配置等の見直し	年度計画	検討	方針決定	実施
		実 績	検討		
	計画的な大規模修繕等実施園数	指 標	4園	3園	3園
		実 績	4園		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・おおせ保育園調理室の給水管及びガス管改修工事の完了。 ・おおせ保育園の調理機器（ガス台等）の更新。 ・ゆなご保育園のダムウォーター改修工事の完了 ・みずき保育園の駐車場用地の取得完了及び整備工事の完了 ・かみちよう保育園の園児用トイレ改修工事の完了 ・面積及び保育士配置基準をクリアする園に対し、定員を上回る受入れを実施している。 				

No. 32	推進事項	市障害者就労支援施設（福祉作業所）の在り方検討			
内 容	民間施設の増加に伴い利用者数が減少している市の福祉作業所（4施設）について、利用者数の増加に向けた取組を推進するとともに、在り方を検討し、施設の最適化を図る。				
担当部課	保健福祉部 障害福祉課				
主な取組	①利用者数増加に向けた取組推進 ②課題分析 ③適正配置の検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	利用者数増加の取組	年度計画	検討・推進	推進	検証
		実 績	検討・推進		
	適正配置の検討	年度計画	検討	検討	方針決定
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数増加の取組（昼食提供サービス、利用対象者の障害種別の拡充）や適正な定員数の見直しを含めた今後の施設の在り方について検討した。 併せて、指定管理者（社会福祉法人ひたち育成会）との協議・検討も開始した。 ・4福祉作業所の所長及びサービス管理責任者に対し、福祉作業所の現状や利用者数増加の取組、福祉作業所の今後の施設の在り方についてヒアリングを実施した。 ・4福祉作業所の管理運営状況評価を実施した。 ・市内障害福祉サービス事業所に対し、事業所の実態及び障害福祉サービス等へのニーズについてアンケート調査（9/15～9/29）を実施した。 				

No. 33	推進事項	市営住宅の管理戸数の適正化（継続）			
内 容	市営住宅の管理戸数の適正化を図るため、市営住宅ストック総合活用計画に基づく用途廃止及び長寿命化に向けた取組を推進する。				
担当部課	保健福祉部 市営住宅課				
主な取組	①計画的な用途廃止及び返地による借地の解消 ②大規模修繕等による居住環境の改善	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	用途廃止戸数	指 標	18戸	68戸	60戸
		実 績	20戸		
	計画修繕戸数	指 標	256戸	178戸	160戸
		実 績	206戸		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【計画的な用途廃止及び返地による借地の解消】</p> <ul style="list-style-type: none"> 用途廃止については、市営沢目団地（3棟18戸）の解体工事を行い、借地を返地した。また、火災により市営道師内団地（令和14年度までに用途廃止予定）の1棟2戸が滅失した。 <p>【大規模修繕等による居住環境の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画修繕については、市営桐木田団地（1棟18戸）、森下団地（3棟24戸）の外壁改修工事及び市営城南団地（7棟164戸）の給水管改修工事を行った。 なお、市営住宅ストック総合活用計画の改定（令和5年3月）及び令和6年度予算の配当により、年度ごとの実施内容を変更している。 				

No. 34	推進事項	さくらのまちづくりの推進（継続）			
内 容	平和通りの桜並木を将来に継承するため、ひたちさくら彩(いろ)プラン（日立市さくらのまちづくり基本計画）の基本方針に基づき、「さくらのまち日立」の原風景を次の世代に引き継ぐまちづくりを推進する。				
担当部課	都市建設部 さくら課				
主な取組	①桜の計画的な更新 ②第Ⅱ期更新計画の策定 ③桜の魅力発信	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	平和通りの桜の更新本数 【R4年度：5本】	指 標	5本	5本	5本
		実 績	6本		
	さくらのまちづくりに関する 情報発信 【R4年度：4回】	指 標	5回	5回	5回
		実 績	5回		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【桜の計画的な更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衰弱した危険木について、台風等による倒木を未然に防ぐことを目的に7本伐採・伐根を実施した。また、樹木診断の実施結果により、倒木の危険が大きい10本の伐採・伐根を実施したのち、6本の植樹を行った。 <p>【第Ⅱ期更新計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅰ期計画期間中に実施した内容の検証及び樹木診断等の結果を踏まえ、第Ⅱ期計画の方針及び内容を検討した。 <p>【桜の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立さくらまつりで、さくらのまちづくりに関するパンフレット等の配布を実施した。 ・本市の桜の歴史を学びながら魅力ある桜の新たな名所をめぐる機会を提供するため、さくらのまち日立ガイドブックを発行した。 ・日立紅寒桜の「開花」及び「見頃」についてホームページに掲載した。 ・SNS（X、Instagram）を利用した日立市内にある桜のフォトスポット投稿募集を行った。 				

No. 35	推進事項	上下水道事業の安定的なサービス提供に向けた取組（継続）			
内 容	将来にわたり上下水道事業の安定的なサービス提供を継続するため、「日立市上下水道事業経営戦略」に基づく上下水道施設の計画的な耐震化に向けた取組を推進する。				
担当部課	上下水道部 水道課 ・ 下水道課 ・ 浄化センター				
主な取組	①上下水道管路施設の耐震化 ②池の川処理場施設の耐震化		推 進 期 間		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進指標	上水道管路の耐震化率 （耐震管路／主要管路） 【R3年度：40.9%】	指 標	41.0%	41.1%	42.1%
		実 績	41.0%		
	下水道管路の耐震診断率 （耐震診断実施管路／重要管路） 【R3年度：41.1%】	指 標	46.4%	48.9%	54.4%
		実 績	47.5%		
	池の川処理場施設の耐震化率 （耐震施設／施設） 【R3年度：27.8%】	指 標	38.9%	38.9%	38.9%
		実 績	33.3%		
進捗状況	B 計画より遅れている				
推進状況	<p>【上水道管路の耐震化率】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度については、配水管更新工事（23工事8.2km）と送水管撤去工事（1工事0.2km）を実施し、主要管路の耐震化率が41.0%となった。 <p>【下水道管路の耐震診断率】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路施設耐震実施設計委託により、耐震診断（3.1km）とマンホール浮上抑制工事（28基）を実施した。耐震診断率は47.5%に達した。 <p>【池の川処理場施設の耐震化率】</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風13号豪雨災害により処理場施設に甚大な被害が発生したため、令和5年度に予定していたB系機械棟耐震化工事は、翌年度以降に先送りとなった。 				

No. 36	推進事項	漏水調査の効率的な実施（継続）			
内 容	水資源の有効活用と漏水による道路陥没等の防止のため、漏水調査の効率的な実施に向けた取組を推進する。				
担当部課	上下水道部 水道課				
主な取組	①衛星画像を利用したA Iによる漏水調査等の検討 ②漏水調査（音聴方式・監視方式）の調査サイクルの見直し ③漏水危険区間の絞り込み等による調査成果の検証	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	衛星画像を利用したA Iによる漏水調査等	年度計画	検討	実施・検証	実施・検証
		実 績	検討		
	漏水調査（音聴方式・監視方式）の調査サイクルの見直し	年度計画	検討	実施・検証	実施・検証
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【A Iによる漏水調査等の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星画像を利用したA Iによる漏水調査は、調査期間の短縮や作業効率の向上に有効であると判断し令和6年度に業務委託を発注することとした。 <p>【漏水調査の調査サイクルの見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星画像を利用してA Iにより絞り込んだ区域内の漏水調査を実施する予定となるため、成果に応じ、市内の調査サイクルを見直すこととした。 <p>【漏水危険区間の絞り込み等による調査成果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市における令和6年度の調査結果と、これまでの漏水調査の結果を比較検証することで、より効果的な調査の実施に向けた改善を図っていくこととする。 				

No. 37	推進事項	水道施設の維持管理の効率化			
内 容	業務の効率化を図るため、水道施設における点検方法の見直しや施設の延命化に向けた円滑な業務遂行への取組を推進する。				
担当部課	上下水道部 浄水課				
主な取組	①施設点検方法の見直し		推 進 期 間		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進計画	点検方法のマニュアル作成	年度計画	検討	作成	運用・検証
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>令和5年度検討結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理において、各施設の課題や問題点を抽出 <ul style="list-style-type: none"> (1) 施設ごとに異なる点検項目の抽出及び整理（タンク、受水槽、加圧設備など） (2) 遠方監視装置の有効活用（データの確認） (3) 施設ごとの点検頻度の適正化（月1回、週1回など） (4) 点検項目が多岐に渡るため、その重要性及び優先度の見直し ・厚労省の「水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン」との照合（点検項目漏れの有無、従来の項目内における合理化の可能性） ・設備台帳導入（令和6年度）に合わせた点検内容の見直し <ul style="list-style-type: none"> (1) タブレット導入による台帳システムとのリンク (2) 修繕及び更新履歴の把握 (3) 修繕及び更新計画の立案 <p>所管施設数 90施設 （取水導水：5施設、浄水：6施設、送水：18施設、配水：60施設、その他：1施設）</p>				

No. 38	推進事項	学校再編の推進（継続）			
内 容	「学校再編計画」に基づき、児童生徒のより良い学習環境を維持するため、学校再編に向けた取組を推進する。				
担当部課	教育委員会 学校再編課				
主な取組	①基本方針に基づく目指す学校規模の確保 ②小中学校の連携強化 ③学校跡地の活用	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	学校再編計画に基づく統合目標校	年度計画	—	東小沢小・坂本小	平沢中・駒王中、 坂本中・久慈中
		実 績	—		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合準備委員会を開催（東小沢小・坂本小、坂本中・久慈中、平沢中・駒王中、山部小・楡形小） ・ 7/20号市報に掲載（各統合準備委員会の進捗状況、統合校の名称の選定経緯・理由、令和5年度の予定） ・ 本庁地区の学校再編に関する保護者説明会を開催 ・ 学校再編に伴う東小沢小学区の児童及び就学予定者の保護者向け通学支援事業に係る説明会・公共交通教室を開催 ・ 統合対象校の学校運営協議会等への説明（宮田小、中小路小、東小沢小、仲町小・平沢中、坂本小、河原子小、水木小、南部地区民生委員児童委員協議会、大沼小） ・ 学校跡地活用検討委員会・作業部会を開催 ・ 東小沢小学校閉校式・坂本小学校閉校式を開催 				

(イ) 公共施設の魅力向上・宣伝強化による利用促進（6項目）

No. 39	推進事項	文化施設等の魅力向上（継続）			
内 容	文化施設の利用拡大のため、インフルエンサー（影響力のある発信者）を活用した情報発信や、ライブビューイング（動画配信によるコンサート等）の検討など、魅力向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	生活環境部 文化・国際課				
主な取組	①インフルエンサーを活用した情報発信 ②ライブビューイングの検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	文化施設公式SNSのフォロワー数	指 標	6,100人	7,300人	8,760人
		実 績	7,734人		
	文化事業参加者数及び文化施設の入館者数 (文化事業：ひたち国際大道芸、ひたち秋祭り等 文化施設：日立シビックセンター、市民会館、 角記念市民ギャラリー、吉田正音楽記念館) 【R3年度：199,917人】	指 標	240,000人	288,000人	345,600人
		実 績	515,479人		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃されたことに伴い、参加者数及び入館者数が指標を上回った。</p> <p>【日立シビックセンター・市民会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベントやコンサートの情報などをHP・SNSを活用して積極的に発信した。 インフルエンサーとしてシビックアンバサダーを活用して各種情報を発信した。 施設利用コーディネーター制度を設け、利用者に対しきめ細やかな対応を行い利便性の向上を図ることで、施設の利用増、施設の魅力向上につなげた。 <p>【文化事業（ひたち国際大道芸等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS（X、インスタグラム等）で会場の様子・情報をリアルタイムに発信することで、イベントの臨場感を伝えるとともに、会場に足を運ばせるきっかけを作った。 <p>【角記念市民ギャラリー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸館内容や自主企画展（夏・冬）の情報発信をHP・SNSを活用して発信し、市民がさまざまなアートに触れる機会を提供した。また、常設展示のリニューアルを行い新たな入館者の獲得を図った。 <p>【吉田正音楽記念館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報を幅広い世代に届けるため、インスタグラムを新たに開設し、イベントだけでなく、カフェの新メニューや新商品の情報発信を積極的に行った。 企画展を実施し入館者の増加を図るとともに、ボランティアグループと協働で記念館周辺の環境整備等を行い施設の魅力向上を図った。 館外事業のコンサートの情報発信が、記念館だけでなく、出演者のSNSによっても行われ、広く集客を図るとともに、記念館の魅力周知につながった。 				

No. 40	推進事項	かみすわ山荘の魅力向上			
内 容	多様な利用者層への利用拡大を図るため、インフルエンサー（影響力のある発信者）を活用して魅力を発信するとともに、市民のニーズに合った魅力向上に向けた取組を検討する。				
担当部課	生活環境部 女性若者支援課				
主な取組	①インフルエンサーを活用した情報発信 ②かみすわ山荘魅力づくり構想の検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標等	かみすわ山荘の利用者数 【R3年度：895人】	指 標	1,000人	1,200人	1,450人
		実 績	2,549人		
	かみすわ山荘魅力づくり構想	年度計画	策定	推進	推進
		実 績	検討		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズを把握するため、アンケートを実施した。 （令和元年度～令和4年度利用者へのアンケート）送付357人、回答102人 （令和5年度利用者へのアンケート）回答54人 （ホームページでのアンケート）回答59人 ・かみすわ山荘魅力向上計画策定については、ニーズ調査に加え、先進地事例や専門的な知識を有する団体等との意見交換を行いながら、更に検討を行うこととした。 				

No. 41	推進事項	観光施設の魅力向上（継続）			
内 容	更なる交流人口の拡大やにぎわい創出を図るため、民間事業者の知見をいかした施設の活性化や、SNS等を活用した情報発信力の強化など、観光施設の魅力向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	産業経済部 にぎわい施設課 ・ かみね公園管理事務所 ・ 関係課				
主な取組	①民間事業者との協議を踏まえた施設改修・整備 ②動物園のWEBチケット導入検討 ③SNS等を活用したイベント情報の発信	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	入場者数（かみね動物園、奥日立きららの里、鶴来来の湯、久慈サンピア日立） 【R3年度：408,186人】	指 標	493,000人	522,000人	552,000人
		実 績	569,932人		
進捗状況	S 計画より進んでいる				
推進状況	<p>【施設改修・整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年6月に展望広場及びビーバー舎が完成し、動物園の魅力向上が図れた。 <p>【動物園のWEBチケット導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物園WEBチケットにより来園者のサービス向上及び窓口の混雑緩和が図れた。 また、動物園アプリ（年間パスポート販売・スタンプカード・クーポン等）により、動物園のブランド力向上及び市内施設への周遊性向上が図れた。 <p>【SNS等を活用したイベント情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> YouTube、X、Facebook等の定期的な更新を行い、イベント情報等の発信を行うことで集客向上を図ることができた（民間アウトドアメーカー監修によるキャンプイベント等を実施/きららの里）。 <p>【各施設の入場者数】</p> <p>かみね動物園 328,405人、奥日立きららの里 58,534人 鶴来来の湯十王 130,056人、久慈サンピア日立 52,937人 合計569,932人</p>				

No. 42	推進事項	スポーツ施設の魅力向上			
内 容	市民の健康維持増進とスポーツへの参加機会創出を図るため、施設の利便性向上のほか、スポーツツーリズムやイベントの実施により、スポーツ施設の魅力向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	教育委員会 スポーツ振興課				
主な取組	①施設整備と効率的な施設運営 ②スポーツツーリズムの推進 ③連携協定プロスポーツチーム、トップアマチュアスポーツチームとの交流促進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	スポーツ施設の利用者数 【R3年度：691,999人】	指 標	1,000,000人	1,050,000人	1,100,000人
		実 績	983,946人		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【施設整備と効率的な施設運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開設した会瀬スポーツ広場の効率的な施設運営のため指定管理者を導入し、効率的な運営を行った。 日立市スポーツ施設整備計画に基づき施設のトイレの改修を行った。 ICTによる施設管理の導入検討のため先進事例の調査を行った。 <p>【スポーツツーリズムの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスター、チラシを更新し、ホテル旅館業同業者組合と連携して周知を図った。 <p>【プロ・トップアマチュアスポーツの試合開催や交流イベントによる集客】</p> <ul style="list-style-type: none"> Bリーグ（茨城ロボッツ）、BCリーグ（茨城アストロプラネッツホームゲーム）、Vリーグ（日立リヴァーレ）、日本卓球リーグ（レゾナックホームゲーム）、JABA日立市長杯選抜野球大会等を誘致、開催した。 <p>なお、水戸ホーリーホックトレーニングマッチを誘致したが、台風13号の影響により中止となった。</p>				

No. 43	推進事項	図書館の魅力向上			
内 容	各図書館の特色をいかしたサービスの提供や新たな魅力あるサービスの創出、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に開始した、非来館型の図書館サービスである電子書籍貸出サービスの利用促進、図書館ホームページや動画を活用した情報発信など、図書館の魅力向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	教育委員会 記念図書館				
主な取組	①魅力あるサービスの提供 ②学校と連携した利用促進 ③図書館の魅力発信	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	図書館の利用者数 【R3年度：175,461人】	指 標	244,100人	251,400人	258,700人
		実 績	187,905人		
	電子書籍貸出者数(令和3年7月開始) 【R3年度：1,440人】	指 標	2,100人	2,400人	2,700人
		実 績	2,609人		
	電子書籍貸出回数(令和3年7月開始) 【R3年度：4,511回】	指 標	6,500回	7,500回	8,500回
		実 績	10,542回		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【魅力あるサービスの提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ジャズと朗読の夕べ」「外国語おはなし会」「大人になってから読む絵本展」「日立市出身絵本作家村田夏佳さんとネコの絵を描こう!」、参加型パネル展示「テンちゃんぬりえ」「クリスマステンちゃんぬりえ」「南部図書館10年のあゆみ展」「東小沢小学校・坂本小学校のあゆみ展」等を開催した。 <p>【学校と連携した利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月より、朝読の時間などに電子書籍の青空文庫の活用を希望する市内小・中学校20校と連携し、利用促進を図った。 <p>【図書館の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の魅力発信として、令和6年1月の図書館情報システムの更新に当たり、図書館専用のホームページ(子どものページを含む)を作成し、3月の日立市新ホームページ公開に合わせて運用を開始した。 				

No. 44	推進事項	博物館の魅力向上			
内 容	I T技術を活用した非来館者向けのサービスの提供や、館外での講座・講演会・出前授業などの出張サービスの実施により、博物館の魅力向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	教育委員会 郷土博物館				
主な取組	① I T技術を活用した展示・案内の推進 ② 館外での講座・講演会・出前授業の積極的な開催	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	博物館ホームページ・SNSの閲覧数 【R3年度：374,243件】	指 標	400,000件	415,000件	430,000件
		実 績	270,033件		
	館外活動・学校支援活動等の受講者数 【R3年度：793人】	指 標	800人	900人	1,000人
		実 績	848人		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【I T技術を活用した展示・案内の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB上での資料のデータベース公開、SNSを活用した博物館資料及び各種活動の情報発信、VR画像による常設展示室のWEB公開を通年で行った。 <p>【館外での講座・講演会・出前授業の積極的な開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年通り実施した。 				

エ 行政の見える化、情報発信力の強化（7項目）

No. 45	推進事項	データの有効活用の推進（継続）			
内 容	市民サービスの向上と時代の要請に応じた実効性の高い政策展開を図るため、保有データの有効活用に向けた取組及びデータ分析による政策立案を推進する。				
担当部課	市長公室 政策企画課				
主な取組	①オープンデータの拡充 ②データ分析による政策立案	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	オープンデータの新規公開件数 【R1～R4年度平均値：4.75件】	指 標	5件	5件	5件
		実 績	5件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	【オープンデータの拡充】 オープンデータの登録数				
	年度	新規公開	総登録数	登録したデータ名	
	R 5	5件	29件	日立市の統計、町丁名別ごみ収集日一覧、幼稚園一覧、一時預かり一覧、都市公園一覧	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新ホームページシステム導入に伴い、オープンデータの検索機能や利用状況を分析する機能などが追加され、利便性が向上した。 				
	【データ分析による政策立案】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティを推進している会津若松市の事例を調査するため、セミナーに参加して取り組み状況をヒアリングした。 ・国や民間企業が公表する資料等を基にし、人口や産業を中心として、全国の自治体における日立市の位置づけ、強み、弱みなどの分析を行った。 				

No. 46	推進事項	市政情報の発信方法に関する在り方検討			
内 容	各広報媒体の特性をいかした効果的な情報発信を行うため、市報や行政放送の在り方について検討するとともに、市公式ホームページの再構築のほか、ひたちナビ（スマートフォン向け地域情報アプリ）の利用を促進する。				
担当部課	市長公室 広報戦略課 ・ デジタル推進課				
主な取組	①市報の在り方検討（紙面構成等） ②行政放送の在り方検討（インターネット放送局の充実、行政放送番組の検証等） ③市公式ホームページの再構築 ④ひたちナビの利用促進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	ホームページのアクセス件数 （行政一般ページ） 【R3年度：4,447,238件】	指 標	5,250,000件	5,512,000件	5,787,000件
		実 績	5,415,472件		
	ホームページの満足度	指 標	70%	73%	76%
		実 績	70%		
	ひたちナビのダウンロード数 【R4年度：19,635件（12月現在）】	指 標	23,000件	26,000件	29,500件
		実 績	23,751件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【市報の在り方検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市報発行回数を現状の月2回から月1回へ変更することや、市報のデジタル化について検討した。 <p>【行政放送の在り方検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に予定されているケーブルテレビ行政放送番組改編に向け、委託事業者（JWAY）と調整を行った。 ケーブルテレビ行政放送番組やインターネット用動画を制作し、インターネット放送局に動画を掲載することで、市政情報の発信に努めた。 <p>【ホームページの再構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> トップページなどのデザイン作成、システム構築に係るデータ移行作業等を行い、令和6年3月に運用を開始した。 <p>【ひたちナビの利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日立さくらまつり及び日立市産業祭にひたちナビPRのブースを設置し、ダウンロード数の向上に努めた。 				

No. 47	推進事項	総合防災情報システムの導入による災害時情報収集・伝達体制の充実			
内 容	災害時の正確で迅速な情報収集・管理・伝達のため、総合防災情報システムを導入する。				
担当部課	総務部 防災対策課				
主な取組	①総合防災情報システムの導入 ②災害時情報の一斉発信方法の検討	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進計画	総合防災情報システムの導入	年度計画	検討・準備	導入	運用
		実 績	検討・準備		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【総合防災情報システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年台風13号災害対応に関する市民懇話会の提言を受け、災害復旧基本計画における主な取組として位置付けるとともに、令和6年度当初予算に99,000千円の予算を確保し、令和6年度中のシステム導入に向けた事業者選定方法及び基本仕様書の作成等の準備を進めた。なお、事業者選定については、公募型プロポーザルを予定している。 <p>【災害時情報の一斉配信方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災情報システムの連携を意識しながら、職員用メールシステムを更新するとともに、令和4年度に導入した避難情報配信システムを活用してLINEによる情報配信を行う環境を整備した。 				

No. 48	推進事項	若者視点による魅力発信の推進			
内 容	若者世代が求める即時性・双方向性のある情報を効果的に発信するため、若者の視点を取り入れた若者による情報発信の取組を推進する。				
担当部課	生活環境部 女性若者支援課				
主な取組	①若者による本市の魅力や行政情報の発信 ②市民クリエイター（広報技術者）の育成	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	若者団体公式SNS等のフォロー ワー数 【R3年度：788人】	指 標	1,500人	1,800人	2,200人
		実 績	2,265人		
	市民クリエイター数（累計） 【R4年度：6人】	指 標	8人	10人	12人
		実 績	6人		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【若者による本市の魅力や行政情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立市青少年イベント企画部及びひたち若者かがやき会議が運営する公式SNSにおいて、各若者団体の取組状況に加え、本市の魅力や行政情報を、若者の視点により情報を発信することができた。 <p>【市民クリエイターの育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、動画に特化したクリエイター講座を1～2月で実施し、市民クリエイターとして活動することに興味をもってもらうことができた。引き続き日立市をより魅力的に伝えられる若者を増やす取組を行う。 				

No. 49	推進事項	救急車の適正利用の啓発（継続）			
内 容	軽症患者による救急車の不適正利用の減少を図るため、各種広報媒体を通じた啓発など、救急車の適正利用に向けた啓発を推進する。				
担当部課	消防本部 警防課				
主な取組	①適正利用の啓発 ②救急電話相談等の広報		推 進 期 間		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
推進指標	軽症者（救急搬送傷病者）の割合 【R4年：51.4%】	指 標	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下
		実 績	50.9%		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【適正利用の啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を利用し、救急車の適正利用についての広報活動を行った。 （市ホームページ、ひたちナビ、日立市報、日立市役所・多賀支所待合スペース設置モニター、JWAY等） <p>【救急電話相談等の広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を利用し、救急電話相談等の利用を促す広報活動を行った。 （市ホームページ、ひたちナビ、日立市報、JWAY） <p>〈搬送人員における軽症者の割合〉</p> <p>令和5年：50.9%（軽症者 4,939人/搬送人員 9,700人）（出場件数 10,772件） 令和4年：51.4%（軽症者 4,636人/搬送人員 9,011人）（出場件数 9,789件）</p> <p>〈推進指標を超えた要因〉</p> <p>新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行して、人々の外出する機会が増え、社会生活がコロナ禍以前に戻り始めたことで救急出場件数が増加している。このような中、主症状が発熱のみであるような症状であっても、傷病者や家族が慎重になり、容易に救急車を要請していることが要因と考えられる。</p>				

No. 50	推進事項	住宅用火災警報器設置及び維持管理の推進（継続）			
内 容	火災の未然防止及び被害の軽減を図るため、各種広報媒体を通じた住宅用火災警報器の設置や維持管理の広報など、住宅用火災警報器の設置率の向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	消防本部 予防課				
主な取組	①設置及び維持管理の広報 ②高齢者世帯への戸別訪問による設置等啓発・点検	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	国の方針に基づく抽出調査による住宅用火災警報器の設置率 【R4年度：80%】	指 標	81%以上	82%以上	83%以上
		実 績	77%		
進捗状況	B 計画より遅れている				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度における指標の数値を下回った理由として、住宅用火災警報器の調査対象の一つであった山間部地区の設置率が低かったことが要因として考えられる。 ・設置率が低い山間部地区に対し、日立市防災協会の協力を得て作成した住宅用火災警報器設置促進のチラシを市報に折込み配布をした。(5,940部) ・自主防災訓練等の市民と接する機会に設置促進のチラシを配布した。 ・住宅用火災警報器設置促進ポスターを作成して、各企業等に掲示依頼をするとともに、デジタルサイネージにて掲示した。 ・市報、行政放送、FMひたち等を活用した広報を実施した。 ・日立市ホームページや各種SNSを活用した広報を実施した。 ・高齢者世帯への戸別訪問による設置啓発及び点検を実施した。 ・火災予防運動時に、街頭広報及び市内店舗の協力を得て、店内の放送設備を活用し住宅用火災警報器設置促進の広報を実施した。 <p>(参考) 令和5年度の住宅用火災警報器設置率（市町村別） 県内14位</p>				

No. 51	推進事項	学校給食の情報発信の充実（継続）			
内 容	学校給食における更なる理解促進を図るため、食への関心を高めるための取組など、学校給食の情報発信内容の充実に向けた取組を推進する。				
担当部課	教育委員会 北部学校給食共同調理場				
主な取組	①情報発信内容の充実（特色ある献立等） ②児童生徒の食育推進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	教育委員会ホームページの学校給食に関する情報閲覧件数 （特色ある献立紹介） 【R3年度：21,049件】	指 標	21,680件	22,330件	23,000件
		実 績	20,297件		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<p>【特色ある給食献立の掲載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特色のある献立(行事食等) 閲覧数 9,967件(更新回数25回) ・ 地場産物の献立 閲覧数 5,288件(更新回数12回) ・ 給食レシピ 閲覧数 5,042件(更新回数11回) <p style="text-align: center;">閲覧数合計 20,297件</p> <p>※そのほかに毎日の給食も掲載 閲覧数 45,734件(更新回数147回)</p>				

(2) 業務改革に積極的にチャレンジする環境づくり (3項目)

ア 職員の人材育成、事務改善の活性化推進 (3項目)

No. 52	推進事項	職員の人材育成の推進 (継続)																														
内 容	多様な行政課題に対応できる職員を育成するため、新たな人材育成計画に基づき、職員の更なる能力向上に向けた取組を推進する。																															
担当部課	総務部 人事課 ・ 上下水道部 総務課 ・ 教育委員会 総務課																															
主な取組	①時代に即した研修内容の検討 ②各種研修や自主研修支援の実施	推 進 期 間																														
		令和5年度	令和6年度	令和7年度																												
推進指標	研修受講回数 (1人当たり) 【H29~R3年度平均値: 2.7回】	指 標	3.7回	3.7回	3.7回																											
		実 績	2.8回																													
	外部講師研修終了アンケートにおける満足度「良かった」の割合 【H29~R3年度平均値: 63%】	指 標	75%	75%	75%																											
		実 績	72%																													
進捗状況	A 計画どおり進んでいる																															
推進状況	<p>【時代に即した研修内容の検討】</p> <p>・第5次日立市人材育成計画「日立市ひとづくりプラン」に基づき、重点的に取り組む事項として、「基礎力の強化」、「コミュニケーション力の強化」、「キャリア開発の促進」、「デジタル時代への対応」の4つの項目を掲げ、複雑化・多様化する行政課題に対応する人材を育成するための取組を実施した。</p> <p>【各種研修や自主研修支援の実施】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主研修</td> <td>55回</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>職場研修</td> <td>19回</td> <td>229人</td> </tr> <tr> <td>職場外研修 (階層別研修、実務共用研修等)</td> <td>260回</td> <td>3,608人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334回</td> <td>3,892人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【外部講師研修の満足度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良かった</td> <td>72%</td> </tr> <tr> <td>ある程度良かった</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>あまり良くなかった</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>良くなかった</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table>					区分	回数	人数	自主研修	55回	55人	職場研修	19回	229人	職場外研修 (階層別研修、実務共用研修等)	260回	3,608人	計	334回	3,892人	区分	割合	良かった	72%	ある程度良かった	26%	あまり良くなかった	1%	良くなかった	0%	どちらともいえない	1%
区分	回数	人数																														
自主研修	55回	55人																														
職場研修	19回	229人																														
職場外研修 (階層別研修、実務共用研修等)	260回	3,608人																														
計	334回	3,892人																														
区分	割合																															
良かった	72%																															
ある程度良かった	26%																															
あまり良くなかった	1%																															
良くなかった	0%																															
どちらともいえない	1%																															

No. 53	推進事項	職員提案・実績報告制度の活性化			
内 容	職員の事務改善意識の向上及び組織の活性化のため、職員提案制度・実績報告制度の活性化に向けた取組を推進する。				
担当部課	総務部 行政マネジメント課 ・ 関係課				
主な取組	①職員提案の募集方法の見直し ②事務改善等に関する職員研修の実施	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	職員提案の件数 【H29～R3年度平均値：26件】	指 標	30件	35件	40件
		実 績	16件		
	実績報告の件数 【H29～R3年度平均値：30件】	指 標	35件	40件	40件
		実 績	40件		
進捗状況	B 計画より遅れている				
推進状況	<p>【職員提案の募集方法の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の活性化を図るため、提案者の資格を正規職員だけでなく、会計年度任用職員まで拡大したが、職員提案の件数が指標値を下回っている状況である。 実績報告制度の活性化に向け、12月集中募集期間前の7月に、令和5年度の実施について事前周知した。 <p>【事務改善等に関する職員研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新任係長及び新任職員研修の中で、職員提案・実績報告制度の概要を説明することで、改善意識の向上を図った。 				

No. 54	推進事項	消防職員の人材育成の推進（継続）			
内 容	消防に対する市民ニーズの多様化や激甚化する大規模災害等に対応するため、消防職員人材育成計画に基づき、消防に関する知識や技能習得機会の充実など、消防職員の更なる能力向上に向けた取組を推進する。				
担当部課	消防本部 総務課				
主な取組	①消防に関する専門研修の充実 ②派遣研修の促進及び各種資格取得の推進	推 進 期 間			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
推進指標	研修受講回数（1人当たり） 【R1～R3年度平均値：2.9回】	指 標	3.9回	3.9回	3.9回
		実 績	6.0回		
進捗状況	A 計画どおり進んでいる				
推進状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研修受講者が職員向け研修を実施し、最新の知識技術の習得を図った。 ・ ドローン導入に伴い、ドローンの定義、活用事例、規制、仕様等の研修を実施した。 ・ 火災予防条例の一部改正に伴い、研修を実施し、改正内容の周知を図った。 ・ ハラスメント撲滅等を目的とした、外部講師による研修「消防職員のコミュニケーション研修」を実施し、職場環境の更なる改善を図った。 ・ 消防学校や消防大学校で実施する、有識者による講義の一般聴講に参加を呼び掛けた。 				